

2021年度(令和3年度)まち・ひと・しごと総合戦略 事業評価一覧

事業名	事業目的及び概要	委員会での総合評価	指摘事項	改善に向けての取り組み
基本目標1 稼ぐ地域をつくり、しごとをつくる				
111 農業者育成・支援事業	効率的な農業生産と安定的な農業経営を推進するため、地域農業を支える担い手の育成・確保し、桜川市の農業の活性化を図る。 事業概要としては、農業の担い手確保・育成、認定農業者、認定新規就農者、認定農家、農業後継者への支援、農産物のPRを行う。	C	<ul style="list-style-type: none"> ・農地集約化(事業No112)を推進するためにも、認定農業者など担い手の育成が急務である。特に、他地域から人材を呼び込むためには、地域を挙げてのウェルカム感、面倒見の良さなど、受け入れ体制のアピールが必要ではないか。 ・新規就農者を増やすために特化した取組の充実を図ることが必要であると感じる。 ・指標として認定新規就農者数が明示されているが、農業者が増えても実際に望ましい農業所得が得られているかが不透明なため、具体的な成果や波及効果を数値的に表現できればと思う。農業分野での産業化は人口減少が続く桜川市にとって人口増の役割を担う部分でもあり、取り組みの強化が求められる。 ・新規の認定農業者は20年4人、21年6人ということでありよく尽力されている。認定農業者は、農業を支える基盤、新規就農を支援し、様々な手立てにより意欲のある農業経営者を育てていただきたい。中山間地地の作物で山椒を栽培し加工品を販売していくことは考えられないか。山椒は和歌山県の生産量が全国の6割。 ・KPIは、新規の認定農業者数、認定農業者数、新規の農業就業数とすることを検討された。 ・就業相談について、県や近隣自治体と連携して、合同説明会などを適時に企画するなどの対応をすべきと思われる。 	<p>他地域からの人材の呼び込みに関しては、茨城県農業参入支援室及び農業委員会と協力し、企業参入を進めております。</p> <p>農地情報の提供、認定農業者の認定、国や県、市の各種補助制度を案内し早期に地域へ定着できるように支援しています。今後はこうした取り組みがどうすれば周知されるかを検討してまいります。</p> <p>新規就農者に関しては、県の茨城県農業普及センターおよび農産、農業委員会と連携し、農地情報の提供や技術面の指導、市単独事業の実施、資金や資材の提供などの支援体制を構築し、農地の中心化を図っております。今後も更なる支援体制の充実を図ってまいります。</p> <p>また、県、普及センター、農産、近隣市町村と協力し、意見交換会や、合同説明会などを行っております。新型コロナウイルス流行の影響で、中止や規模縮小をしておりますが、時節を見つつ、説明会を再開してまいります。</p> <p>中山間地地の作物については、普及センターや農産と意見交換会を行っております。技術面や販売先も含め、市の農工に合った作物を検討してまいります。</p> <p>事業評価の判断及びKPIについて、新たな指標を追加することも含め、検討してまいります。</p>
112 耕作放棄地対策事業	桜川市、また全国的にみても耕作放棄地については近年増加傾向にあることから、新たな耕作放棄地が増えないように農地バンクを活用し、担い手に農地の集積・集約を図る。 事業概要としては、農地集積の意向調査及び現況把握、地域での話し合い、担い手の集積・集約、補助事業の活用を推進する。	C	<ul style="list-style-type: none"> ・KPIである耕作放棄地面積は、減少するどころか増加しており(2019年:14ha→2021年:23.1ha)、関連事業(No111農業者育成・支援事業、No113有害鳥獣対策事業)と合わせて、より積極的な事業展開が望まれる。 ・集積率荒廃農地の解消に一定の進捗が見られることから、農地バンクの更なる活用等に注力すべきである。 ・耕作放棄地対策は非常に困難であり、少しずつでも着実な取り組みが必要と考える。農業分野への貢献をはじめ、自然環境保護の観点からも継続的な取り組みを続けていくことが大切だ思う。 ・いろいろな課題があると思うが、条件の良くない水田や中山間地地に適した作物への切り替えを含め県の農業総合センター、農業改良普及センターとも連携しながらきめ細かな対策を講じられることを期待したい。 ・耕作放棄地の状況をつぶさに観察して、関係者への早め早めの対応を要請するなど、きめ細かな対策に留意すべきと思われる。 	<p>耕作放棄地が発生する原因は、担い手不足や、担い手への農務等の情報不足、鳥獣被害被害等や、これらの複合などの要因が考えられます。</p> <p>すでに荒廃農地となった農地は、企業参入や市単独補助などを活用し、さらなる解消に努めるほか、既存の担い手に対する支援や、新規作物の紹介、農地バンクや集積委員会を通じた更なる集積、鳥獣対策などを行い、農地を蓄めた里山の環境改善を継続してまいります。</p>
113 有害鳥獣対策事業	野生鳥獣による農業被害に対して、農業者、関係機関が連携し被害を軽減することを目的とする。 事業概要としては、有害鳥獣の捕獲、農地被害を防止するための対策強化、小型鳥獣捕獲、わな免許取得者の育成などを行う。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・イノシシによる被害額は減少しているが、アライグマ、ハクビシン等の小型有害鳥獣も増加してきており、継続的な対策が必要であるとする。 ・被害金額減少の要因を適切に把握しておく必要がある。 ・農業被害はイノシシによるものが大きく、県のまとめでは2020年度の被害額は9千万円を超えて、1万2千頭近くが捕獲されているが、数値的には年によって増減はあるものの、増加傾向にあり、早急な対策が求められている。農業分野での被害を考えると対策は継続的に行っていかねばならず、持続的な事業展開が求められると思う。 ・全県のなかでもトップレベルの被害額削減率(2021年/2020年)となっており、成果をあげている。激減となった要因を分析し、さらに効果的、効率的な対策を取られることを期待する。駆除後の野生動物をシビ工処理や加工品に活用できないか、検討されては如何か。 	<p>令和3年度はイノシシによる農作物被害は大幅に減少しました。他市町村でも同様の傾向が見られるため、継続による影響が大きな要因として推測されています。加えて有害捕獲期間、狩猟期間における捕獲と防備の設置の強化を継続してまいります。引き続き手は緩まず、継続的な対策の強化を図ります。</p> <p>過去の傾向からみても、一時的なもので数年後には落ち着き、被害が増えることが予想されます。引き続き手は緩まず、継続的な対策の強化を図ります。</p> <p>また、近年イノシシ以外にもハクビシンやアライグマにおける被害が増えています。特にアライグマにおきましては、特定野生動物に指定されていることもあり、茨城県において捕獲強化の動きが高まっています。桜川市におきましても、小型種などの無料貸し出しなど、継続的な対策を行います。</p> <p>捕獲後のシビ工や加工品に関しては、近年注目されており有効な活用方法とされておりありますが、茨城県では依然として放射能による出荷制限がかかっているため、状況を鑑みながら検討してまいります。</p>
114 森林経営管理受託事業	長期的な林業の低迷や森林所有者の世代交代等により関心が薄れ、管理が適切に行われていない状況があることから、市を介して林業経営の意欲の低い森林所有者の経営を意欲ある林業経営者につなぐことで集積・集約化を図るとともに、経営的に成り立たない森林については、市町村自ら経営管理を行う仕組みを構築し、森林資源の適切な管理を図る。 事業概要としては、森林経営管理法に基づく森林経営意向調査を実施するとともに、荒廃した山林の適切な管理及び整備を推進する。	C	<ul style="list-style-type: none"> ・KPIである森林所有者に対する意向調査等の実施が遅れている。森林環境譲与税という財源ありきの事業になっていないか、今一度手法を検討すべきではないか。森林所有者の多くは林業経営という視点に立っていない、所有者の高齢化や未登記(相続登記未了)などの課題もあることから、行政との協力を得ながら集中的・短期間に取り組みしていく必要があると思われる。 ・重点地区の選定も含め、意向調査の実施の加速化が望まれる。 ・森林の適切な管理は自然環境保護の観点からも必要性が求められており、施策の必要性が高いと思われる。ただ事業としては市町村自身が経営管理にかかわっていくということは適切であると考え、国や県が補助金を支出するだけでなく積極的に事業に取り組みの必要性があるのではと思う。 ・森林管理は生産材活用と合わせて自然災害防止、温暖化対策としても重要。多くの課題があると思うが、様々な工夫をしながら事業を進められることを期待したい。間伐材の活用も重要だと思ふ。 ・2022年度から改めて森林整備が行われるとのことなので、その状況を早めに評価して今後のビジョンを作成するなどすべきと思われる。 	<p>桜川市の森林の内訳はスキ、ヒノキ等の経営に適した人工林と森林経営に適さない天然林が同等となっております。</p> <p>意向調査は、森林所有者が様々な理由により管理が行えない森林(人工林)を、意欲がある林業団体等を介し、適切な森林経営を行っているよう市が森林所有者を林業団体へ繋ぐことを目的の一つとしております。林業団体との調整を図り、経営の適正化を推進してまいります。</p> <p>また、管理が行き届いていない、かつ経営に適さない天然林は、災害等の恐れがあることから、地元区長からの要望により、森林整備を行うことにより、森林経営がよりよい環境を整備することで荒廃森林を抑制してまいります。荒廃森林を抑制するには地元の協力が不可欠となりますので、地元と連携し森林整備を行ってまいります。</p>
121 石のまち支援事業	桜川市の地産産業である石材業の振興・発展を図るもの。 事業概要としては、市内の石材関連企業に従事する方が取り組んでいる新たな石材活用の調査・研究(新商品開発)、イベント、展示会などを通じた石材製品のPR及び販路拡大、公共事業への地元石材の活用、伝統技術の保存と後継者育成といった活動に対して支援を実施する。	C	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の三大石材産地のひとつである桜川市(真壁・稲田)の石材業は、時代の変化により価格競争や人材不足といった課題を抱えつつも、「我が国の伝統文化(産業)の継承」という大きな責任を背負っている。その責任を果たすためには、業界の自主努力だけでは限界があり、自治体の支援も不可欠であると思う。このため、KPI「イベントによる商談件数」だけではなく、実際の「成約件数」や、「公共事業への地元石材の活用件数」の増加に結びつくような施策を打つべきと考える。具体的には、展示会等でのPRだけでなく、市内に社屋や新築住宅を建てる場合に、地元石材(御影石の門柱、庭石等)を活用してもらう補助制度を創設するなど、思い切った施策も検討してはどうか。 ・また、後継者の確保については、日本の伝統文化に関心のある外国人を募集(弟子入りさせて育成)するなど、これまでとは違った新たな視点での取り組みを期待する。 ・新商品開発や販路拡大に向けて、海外展開等も含め、幅広く関係機関等と調整し、今後も継続した支援に注力すべき。 ・石材業については磐石販売など従来の市場環境の変化を受けて新たな市場開発を進めなければならない。一部の業者は市場の変化に対応した事業展開に取り組んでいるところもあり、業界に対してさまざまな選択肢を提案・提供できるようにする必要があると思ふ。また、石量のみまちづくりなどシンボリックなエリアを市内につくり、石の街としての打ち出しも図る取り組みが求められていると考える。 ・東京駅周辺をはじめとする高層ビル等に建築材、壁面緑化、庭園等への石材使用をさらに売り込めないか。海外への展開、日本大使館への売り込みも、寺院や生命保険会社等とも連携した複数家族の共同墓石など新たな提案が考えられないか。日本を代表する石材産地であり後継者育成も頑張っており、石材使用への上乗せ補助を国へ要望してはどうか。 ・シンボリックな施設(東京など大都市の施設、桜川市が新たに設置する予定の図書館などを含む)に真壁・羽黒の石材が活用できるよう、市としても積極的に関与していくべきと思う。県のいばらきストーンフェスティバルを有効に活用するなどあらゆる機会を活かして、低迷する商談件数を伸ばしてほしい。 	<p>公共事業への地元石材の活用については、桜川市において予定される建設工事に対して、石材を活用してもらえよう今後働きかけてまいります。</p> <p>展示会などを通じた石材製品のPR及び販路拡大については、市内の石材関連企業が東京などで開催される展示会や県内で開催されるイベントに参加できるよう補助の活用も含めて今後連携、支援してまいります。</p>
122 市内農産物を活用した加工品創出事業	本市の基幹産業の一つである農業を成長産業とするため、市内で生産される農産物を原材料とした加工品開発を支援することで、市内加工業者、農業者の収入増を図ることを目的とする。 事業概要としては、市内の魅力ある農産物及び収穫ロス農産物の種類、量等の洗い出し、市内の加工業者の洗い出し、農産物、収穫ロス農産物の加工業者への納品に関するJAとの協議、農産物と加工業者のマッチング機会の創出、新商品開発、既存商品のブラッシュアップに関する支援、加工品の販路開拓、販路拡大に関する支援を実施する。	C	<ul style="list-style-type: none"> ・桜川市は、ソバ(常陸秋そば)、小麦(コムシホウ)といった農作物の生産が盛んであり、意欲ある生産者と加工業者がWin-Winで新しい商品を開発できるような環境づくりが、行政側の役割だと考える。 ・意欲ある事業者(例えば、「加波山市場」に出荷している生産者、加工事業者など)と消費者が、ともにアイディアを湧き出すようなアイディアソン・ミーティングを開催するなど、何かしらの仕掛けを市が生産してはどうか。 ・また、筑波山地域ジオパークとの連携も販路拡大の一手法ではあるが、現状では販路や販売機会が限定的であるとのことだった。上管トンネル開通後は、筑波山ろく広域観光ルートが目指されることと予想されるので、周辺自治体と連携した「ジオパーク認定商品の活性化」をより一層進めていただくことを、期待している。 ・新商品開発が徐々に進みつつある中、新たな販路開拓、拡大に向けたノウハウの蓄積や活用にも積極的に取り組まなければならない。 ・農産物を活用した加工品づくりは事業化の難しさが根底にある。ある程度のノウハウを持った企業の関与などが必要で、小規模業者など資本力を持たない中小企業・個人企業に対し、こうしたノウハウをどう提供できるかが課題と考える。 ・顧客ニーズをつかみ商品開発をする同時に、ロットが大きいもの、小さいもの等それぞれに商品の売場に合った販売ルートを開発する必要がある。ふかふかの小麦胚芽を加波山市場でも販売されると良い。昔ながらの妻身水餃、むぎこが最も良いのではないかと、キッチンカーでの販売等売場開拓の工夫も必要である。 ・KPIの生産者・加工業者とのマッチング件数のゼロが続いていることから、戦略的に成約につなげていくための抜本的な取組が必要であると思ふ。 ・開発件数は、実績が順調であり、もう少し目標値を上げてはどうか。 ・販路拡大に向けての市としてのビジョンのようなものを示してはどうか。 	<p>新加工品の開発件数については、件数が増加傾向にあり、この流れを継続できるよう支援してまいります。</p> <p>生産物の生産者と加工業者のマッチングに関しては、募集が90件となっておりです。まずは、魅力ある農産物の生産者や市内の加工業者の洗い出しを行い、成功事例等の情報を収集し、マッチング機会を創出できるよう努めてまいります。</p> <p>また、さくら川産、地域産物等との連携を今後も行い、販路拡大、産品価値の磨き上げを実施してまいります。</p>
123 地域の魅力を丸ごと売り込み商社づくり	市内の魅力ある農産物、加工品、工芸品、サービスの販路を開拓し、従来以上の収益をもたらすことで、地域経済の活性化を図る。 事業概要としては、地域振興拠点施設の運営、販売・流通経路の開拓、新商品開発、商品加工、デザイン支援、イベント企画・運営などを行う。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・KPI「地域商社の売上高」(目標:2024年度2億円)について、2021年度は6,220万円と低いものの、コロナ補という逆境の中で、KPI「開発商品数」についてはカフェメニューを中心に50品あるほか、実証店舗「加波山市場」の取扱商品を充実させるなどの努力により、店舗知名度は浸透してきていると思われる。また、国道50号からの視認性(訴求力)が弱いについては、今年度道路標識の案内板や店舗外壁へ大型壁面看板を導入するなど、既に対策を講じていることから、今後の来店者増加を期待する。 ・なお、開発商品「そばプリン」(ブランド名「ANATANOSOBIA」)は、水戸駅ビルや各地のイベントに出店し、味やお洒落なパッケージデザインが好評と聞いているが、桜川ブランド＝桜川市の魅力アップという点ではまだ弱いところであり、開発ストーリーの認知といった工夫が必要と考える。クラフトフェア(森コミイ)との連携や、ふるさと納税返礼品の開発・PR強化など、できることには何でも挑戦し、地域の魅力を丸ごと売り込んでいくことに期待する。 ・実証店舗の売上上げ等の動向を注視しつつ、積極的なPRに努めるとともに、店舗運営にあたっては、女性の視点を大切にしてもらいたいと思う。 ・経営改善のために物販店舗としての改善策を打ち出し、賃借料の減免交渉などコスト削減の取り組みを進めなければならない。また、将来的な本格的な店舗出店に向けて出荷農家の育成など地道な取り組みが必要と思われる。 ・実証店舗「加波山市場」商品、値段は適切。50号からの誘導動線工夫必要。せめて「加波山市場」(ロゴマークが良い)「真壁の猪旗」等のののりは必要。ゴルフ場周りの客へのアプローチ。税関連携がない。接客、桜あんぱん、桜焼餅チーズ、桜チップなどを商品化してはどうか。また、大妻を使った麦とろやまかけ餅の提供を検討してはどうか。ハンバーグも例えば0円旨味ハンバーグと訴求力が必要。酒、醤油、味噌等の陳列改善が必要であると思ふ。 ・KPIで地域商社の商品開発の商品数のカウントの仕方が不明確であり、整理して管理していくべきである。 	<p>看板・案内板の設置に合わせ、新築開店広告、営業時間の延長等、売り上げ増加のための施策を実施し、集客力の向上を図ってまいります。</p> <p>また、地域産物の販売促進を図り、ふるさと納税や地域産物としての委託業務等、加波山市場の販売の売り上げの他にも収益を増加させる事業を検討してまいります。</p>

基本目標2 桜川市とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる			
211	さくらがわ「しごと」コネクト事業	地域の「しごと」に関する情報発信や意識付け、多様な働き方に対応するための整備等により、地域の雇用創出を図り、若者等の地域定着やUJターンを促進することを目的とする。事業概要としては、移住に伴う経済的負担を軽減することにより、県内中小企業への就業等を促進し移住につなげる「わくわく茨城生活実現事業」を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 「わくわく茨城生活実現事業（移住支援金事業）」は県内38市町村が実施しており、言い換えればそれぞれ自治体とも競合が生じている。桜川市ならではの魅力を効果的にアピールするためにも、まずは移住事例の掘り起こし（話題づくり）や情報発信の強化など、複合的な対策が必要と考える。 移住希望者がいない要因を分析することとあわせて、他地域の先進事例の収集を行うことが重要である。 移住のためには都内にはない魅力的な仕事や住まい、自然環境がそろっていないと動機づけにはならないと思われる。所得水準は低くても生活に満足できる環境をどう提供するのか、自治体側でも少し企画立案しないと事業としては成り立たないのではないかと思われる。 東京23区以外にも支援対象者を広げられないか。大洗町、笠間市では地域起し協力隊OEGが暮らしたいと移住してきている。市独自の支援制度は設けられているが、都会との二居住や農業を含めた起業、コワーキングも進めたい。キャンピング・グランピング、自然・歴史観光等を通じ関係・交流人口を増やすことが土台となると思う。 移住定住調査結果を有効に活用して、移住につなげていく必要がある。移住モデル事業のような形で、成功事例をイメージできるような施策を講じることも考慮ではないか。
221	滞在型観光開発事業	滞在型観光の開発により、新たな魅力の創出と域内消費の拡大を図る。事業概要としては、桜川市における滞在型観光の調査・研究、屋外型宿泊施設の活用について検討、体験プログラムの支援、民泊・農泊の開発支援を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> KPI「民泊・農泊の開催件数」は、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、残念ながら2年間実績ゼロとなっている。しかし、事業目的が「滞在型観光の開発」であることを考えると、体験型観光コンテンツの開発など、民泊開催以外のKPIへの見直しも考えられるのではないかと。民間アウトドア企業との連携による筑波高原キャンプ場基本構想も今後発表されると思うが、右岡市（フラーパークグランピング施設）や笠間市（愛宕山グランピング施設）など隣接自治体が先行していることもあり、桜川市ならではのコンテンツ発掘が期待される。 筑波高原キャンプ場関係の指標を設け、事業推進の柱に追加して進めるべきである。 滞在型観光開発事業については新型コロナウイルス感染拡大でキャンプ需要が急拡大しており、廃校のグラウンドを利活用したり、未利用地を使用したりするなどして簡易的なキャンプ場を開設できる可能性があると思われる。市内では民間企業によるクラインガルテン施設の建設も始まっており、こうした事業が広がりを見れば滞在型観光の振興に寄与できると思う。民間の事業に補助金を支出するなどして支援するなどさまざまな施策が考えられると思う。 コロナ後の需要回復を願って民泊・農泊は、一層の推進を望みたい。キャンピングは関係事業者との連携が重要。情報を持っている事業者の意見を聞くことと参考になる。設計については、日本オートキャンプ協会、環境省の基準が参考になる。旅館の顧客ニーズに答えるリニューアル支援もできないか。 WITHコロナを踏まえた形で新しい観光事業を検討すべきである。民泊・農泊の事業希望者に対して事業展開例を示すなどわかりやすい事業スタートアップの取組を進めてはどうか。
222	SCECプロジェクト ～アプリで伝えるさくらがわの魅力～	桜川市の魅力あふれる情報の発信を強化し、スタンプラリーのようなスマホアプリ等を作成する。そのうえで、利用者に課せられたタスクをクリアしてもらいながら、桜川市を知り、楽しんでもらい、情報発信につながるような仕組みを作ることで、交流人口・関係人口の増加を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 事業開始前の議論・検討の熟度が不足気味という印象。次年度以降の方針にあるとおり、別の切り口で情報発信の強化を模索すべきである。 桜川市の魅力を伝えるSNS活用は重要。効率性や効果性、経済性をふまえた十分な検討をされたい。筑波大などの近隣大学院生等情報スキルの高い者を協力隊含め期限付き雇用も考えられるのではないかと。公共施設のWi-Fi環境整備も重要。各種の魅力を伝える動画を募集し活用する方法もあるのではないかと。若い世代の意向を取り入れながら、失敗を恐れずに新たな方法を試してみても良いのではないかと。 事業の発想はよいと思うが、やや停滞しているような印象もあるので、例えば、桜川市出身者等のネットワークを構築してアプリを使っていただきそれを契機に広げていくような取組も検討してはどうか。
223	広域連携幹線道路整備事業 「上曽トンネル（仮称）整備事業」	近隣自治体と連携して広域幹線道路を整備し、周辺の観光資源を有機的に結びつけ、当地域への集客を促進する広域ネットワークを形成する。	<ul style="list-style-type: none"> 桜川工区の工事はほぼ順調に進んでおり、KPI(桜川市真壁庁舎・右岡市役所の車移動時間の短縮)に示す開通効果が期待される。開通後に向け、周遊型観光コンテンツを開発するなど、関連事業（No221滞在型観光開発事業等）の推進を期待する。 上曽トンネル建設は長年の懸案だった事業であり、ようやく開通時期が見えてきたことはとてもよいことだと思う。開通を機に交流人口の拡大を図り、地域経済の発展につなげていく必要性が高まっていると思う。 工事予定期間内の完了ということであり、茨城空港を含めた県南東部地域の連携を強化し、観光や物流など活用方をしっかり講じていくことが重要。目に見えるイメージ化を図るPRも重要。完了時の自転車・ウォーキングイベントも効果的ではないか。 県とともに整備を進めているが、桜川市としても市民にわかりやすい事業効果を示すなど関心を高める取組を持続的に行ってはどうか。
基本目標3 出産・子育ての希望をかなえる			
311	情報発信事業 (ICT×子育て＝子育てしやすい環境整備)	妊娠・子育て中の女性やその家族に、行政サービスを含めた地域の子育て環境を十分に活用してもらうため、桜川市の子育て施策を積極的に情報発信することで、安心して子育てができる地域社会の創生を目指す。妊娠・子育てに関する行政サービスの案内や情報を、電子母子手帳（スマートフォン用）アプリ「さくらっこ」で積極的に情報発信していく事業。	<ul style="list-style-type: none"> KPI「電子母子手帳アプリ（さくらっこ）の登録者数」については、R2以降の出生数とアプリ新規登録者数がほぼ同じであるため、妊産婦への周知はできていないようだが、アプリ対象となる小学生までの子を持つ母親への周知が課題だと考える。コロナ禍においてはオンラインで母子手帳を申請している母親もいるため、オンラインで面接・相談ができるアプリ機能は大変有益である。市内の保育所や幼稚園へ向けてアプリ説明会を開催し、その場でダウンロードして体験してもらうなど、妊産婦以外へのPRにも努力していただければと思う。 一方、KPI「アプリ等へのアクセス数」（目標：2万回～2021年度実績：975回）や「アプリ利用者アンケートの満足度」（目標：80%～2021年度実績：アンケート未実施）については、現時点での実績は低いものの、これから積極的な改善や丁寧なアンケートを進めるとのことですので、大いに期待したいと思う。 アプリの利用拡大に向けて、国や他の自治体の情報収集に今後とも務められるとともに、本年度予定されている満足度調査や乳幼児検診DX等の検討に前向きに務められたらいい。 自治体の事業としては先駆的で評価されると思うが、システムの運用や費用などで小さな自治体として取り組む限界もあると思われる。県レベルでの運用などが理想的で、県民の平等性からも必要なのではないかと思われる。 登録は進んできているが利用回数が少ない。オンライン相談とリアル相談の連携。産婦人科や小児科、発達障害等の専門医が加わった相談体制も必要ではないか。就学児童への拡充も今後検討されるは如何か。情報弱者、経済弱者への対応をきめ細やかにしていく必要がある。また、共通システムをカスタマイズできるように将来に向けて、県・国に要望を行ってはどうか。 アプリ利用者の満足度調査の結果を十分に活かして、サービスの拡充をお願いしたい。 全県・全国的な広がりがあるものと思われるので、県を巻き込んで全国レベルの普及を国に対して要望してはどうか。
312	子どもの遊び場創生事業 (大和駅北セントラルパーク（仮称）整備事業関連)	子どもが安心して遊び、活動できる場づくりや子育て世帯が安心して暮らすことができる環境づくりを推進し、居心地の良い空間を創出する。子育て、バリアフリーに配慮した公園として、大和駅北公園を整備する。年齢に適した遊びができる複合遊具を設置する。	<ul style="list-style-type: none"> KPIである「子育てしやすいまちだと思ふ市民の割合（アンケート結果）」は、目標値には達していないものの、数値が向上している。ハード整備と併せて、ソフト事業である関連事業（No311情報発信事業）の充実を期待する。 KPIの指標名に違和感を感じる。事業に即した指標を選定し、見直しが必要ではないか。 大和駅北開発では開発エリア内に住宅建設などを見込んでおり、居住する家族向けなどにこうした場は必要と思われる。将来に向けた先行投資的な意味合いからも継続的な事業展開が求められていると考える。人口の張り付き具合に応じて投資額を決定するなど財政的な配慮も必要と思われる。 公園整備計画の見直し、維持管理費、運営手法の検討をこれから行うとのことだが、住宅開発の状況等も踏まえ十分な検討を行われたらいい。あれだけの広さがあるのに近隣市町村からも訪れる魅力あるものになって欲しい。例えば、冒険の森のアスレチックやヤマザクラ、石村等桜川市の自然や歴史伝統の魅力を感じられるようなものとなることを期待したい。

基本目標4 山桜の花咲く里事業			
411	山桜を守り育て広める事業	2019年2月に策定された「桜川市山桜保全活用計画」に基づき、名勝櫻川の景観回復と天然記念物の山桜の後継育成に取り組むと共に、日本一の山桜の里づくりを目指すため、山桜の里山の整備と利活用を推進する。また、郷土の歴史や文化の継承と、山桜の保全に取り組む地域リーダーを育成する。ヤマザクラの苗木の植樹及び周辺環境美化、樹木医と連携を図り土壌改良業務を行う。ヤマザクラの保全に携わる「桜守」となる人材の育成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・桜川市の名前の由来でもある桜の名所（畿部桜公園）や山に自生する桜を守り育てるという重要な事業であり、その達成には市民を上げて長期的に取り組むことが必要である。KPI「山桜の後継育成本数」（2024年度1,900本）が、実生から育種するなど手間のかかる作業ではあるが2年間で600本、山桜の保全に携わる人材「桜守」の育成が10人と、蓄まら進んでいる。なお、「桜守」の育成については、高齢者中心になりがちとのことだが、若い世代にも参加を呼びかけ、養成講座を土日・夜間に開催するほか、オンライン講座も取り入れるなど、工夫を凝らすことも必要ではないかと思う。さらに、関連事業「山桜の花咲く里事業」（市内小学生による山桜保全活動）の善美な推進や、R2年度に制作・配布した絵本「さくらがわ市のたからもの」（自生する山桜が桜川市のたからものであることに気づかせる内容）を活用した啓発など、当事者の意義が若い世代に確実に伝わるような意識をもって進めてほしいと思う。 ・桜守の人材育成について、世代を超えて広く募集することに努めるとともに、具体的な活動内容のしっかりとした構築を願いたい。 ・ヤマザクラは桜川市の特徴的な地域資源であり、自治体を守り保存していく姿勢は大切だと思う。ソメイヨシノなどと違い、里山に育つヤマザクラは人の手が山に入ってきた歴史の積み重ねであり、現在放置されがちな里山の現状を見直すきっかけとなる。子どもたちへの教育とともに自然環境保護の大切さを広く市民に知らせられればと思う。 ・日本を代表する山桜の里であり、市民をはじめ国内外の人にも植樹していただくことも検討されてどうか。山桜は、せん定や病害虫対策など適切に維持管理する必要があり、桜守活動の充実を期待したい。日本を代表する山桜の里をイメージ化させるイベントでマスコミ、SNSにのせ、訴求してはどうか。 ・桜川市の看板である山桜を強力にPRする取組が必要である。例えば、PR大使を活用したり、SNSを駆使して発信したりする取組を強化すべきである。
412	山桜の花咲く里事業	市では平成29年度より「日本一のヤマザクラの里」をめざし、市をあげてヤマザクラ事業を実施している。学校教育の場においても、児童一人一人が郷土の桜に関心を持ち、山桜を育てる活動を通して郷土を愛する心を育てることを目的としている。山桜の種の準備、種まき、花壇への植樹、各学校敷地の花壇等への移植、記念樹として学校敷地内への移植を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会の事業（小学校の児童中心）ではあるが、関連事業（No.411山桜を守り育てる事業）と合わせ、できる限り多くの関係者（保護者、地域の子育てボランティア団体、サクラサクリプロジェクト等）を巻き込み、事業目的が効果的に達成できるようにしてほしいと思う。 ・地域の宝である資源の再認識や次代を担う子供たちへの取組は非常に有意義である。 ・ヤマザクラ事業は市民の自然環境保護に対する意識啓発などにもつながり、観光面だけでなく、子どもたちの教育の面からも有効な事業だと考える。事業推進に当たっては学術的な見地に基いたった取組を進めることが必要であり、多くの学識経験者などからの意見も参考にしながら進めていくことが大切だと思う。 ・山桜を通して自然、生態系等の理解を深め、さらに郷土史を学ぶ総合学習の機会となることを期待したい。 ・小学校での種まき、苗移植などプログラムの取り組んでいて評価できるが、このような事業はマンネリ化するおそれもあるため、例えば、小中学生からヤマザクラの素晴らしさや魅力を研究したり、それを市民内外にプレゼンするような大会を開催する等も工夫してほしいと思う。
421	サイクリング利用促進事業	つくば露ヶ浦りんりんロード沿線を主体とし、桜川市での自転車利用者を増やし、幼少期から自転車にふれる、遊ぶ、楽しむ、チャレンジする場と、家族と触れあう、地域とつながる場を創出し、ヘルシーなライフスタイルを推進することを目指す。市内でのサイクリングイベントを行うことで、地域の憩いの場及び賑わいの創出により地域活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・関係人口づくりという観点からも、もっと積極的に桜川オリジナルのサイクリングイベントを、多数開催していただきたいと思う。（例：「雨引の里と彫刻」と連動したボタリングイベント等）また、KPI（市内の自転車利用者数）を測定することができないとすれば、目標指標の見直しも検討してほしいと思う。 ・自転車活用推進計画の策定にあたって、通勤通学等市民生活の利便性を十分考慮して進めることが望ましい。 ・サイクリング利用促進事業については交流人口の拡大や観光面での効果が見込まれることから事業を積極的に取り組む必要があると考える。つくば露ヶ浦りんりんロードは県内外からの認知度が高く、土浦市から桜川市を目指してサイクリングをする観光客も多いため観光的な施策を展開することは重要だと思う。旧駅の休憩所に土産・日曜日にはキッチンカーなどを配置してサイクリングが楽しめる機会を設けるなど最低限の投資で効果的を得られる工夫が考えられる。安価な手作り看板でサイクリングロードに近い飲食店や観光施設を呼び込めるような取り組みもよいと思う。一般道には水色の自転車走行ラインを色付けする取り組みも必要。 ・サイクリングの楽しさを演出するイベント、つくば高原キャンプ場などの周辺施設観光との連携。サイクルトレインのさらなる推進、レンタサイクルの普及推進等図られたい。市民生活については健康寿命への反映がなされるよう工夫してほしい。
422	岩瀬駅周辺整備事業	岩瀬駅周辺にりんりんロード岩瀬休憩所の施設整備を行い、駅前部の道路拡幅整備を行うことにより、サイクリストの利便性向上を図り、まちなかの活性化を図ることを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・りんりんロード岩瀬休憩所は、サイクリストの休憩・発着点として大変重要であると考えられる。用地確保が困難であるため見直しを行うとのことであるが、できる限り良い方向での見直しを希望する。 ・施設整備が全面見直しであることから、事業を組み替える等の検討が必要である。 ・岩瀬駅南側エリア開発についてはつくば露ヶ浦りんりんロードの発着点という利点を活用した施策が求められていると思うが、土地利用方法が難しく、自転車関連施設を建設するには市の事業よりも県の自転車施策の一環として活用した方がよいと思われる。もしくは建造物を建設する前段階としてイベント広場などとして活用して利活用の方向性を探るような取り組みも考えられると思う。 ・りんりんロードの発着点である岩瀬駅周辺への休憩施設設置は、ぜひとも必要、デザイン、アート空間（石材等）などナショナルロードの発着点にふさわしいものとしたい。 ・県の進めるサイクリング施設整備などとの協議を強力に進めていくべきと思われる。
431	桜川浜西C周辺地区開発整備事業	大和駅北側地域において、計画的かつ段階的なインフラの整備と医療、福祉、商業などの高次都市機能の集約を図り、市の中核となる新たな複合都市地点を整備するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・合併後最大の開発案件であり、一部開発行為等の法的手続きが完了したが、用地交渉、開発事業者確保などの課題があるため、進捗が遅れている。人口減少が顕著な桜川市の将来を左右する重要なプロジェクトであり、今後の状況に応じて適切に計画スケジュールを見直すことも検討いただければと思う。 ・JR水戸線は長い歴史の中で駅周辺開発を積極的に進めてきた例があまりなく、自然発生的に市街化がされてきた経緯がある。そのため開発の手が入っていない駅については駅周辺が交通利便性が高いにもかかわらず都市化されていない所が多くある。今回の大和駅北側開発は厳しい経済環境下ではあるが、効果的な投資によって計画的な街づくりを進めていくことはとても重要な意味合いを持っていると思われる。工夫によって効果的な投資を呼び込めるような取り組みが求められていると思う。 ・企業誘致体制を充実させ、県との連携のもと関係事業者等への働きかけを強化することが必要ではないか。 ・未買収地の買収等を強力に進め、スケジュールに追いつくようご配慮願いたい。
432	地域公共交通推進事業	桜川市バスの運行により高校生などの移動手段を確保することで進学先の選択機会を増やすと共に、特別割引定期券などの設定で子育て支援の負担を減らすことなど子育て支援の充実を図る。また、桜川市内巡回ワゴンやマンドタクシーの運行により高齢者の運転免許返納を促進し、運転者も含め市民みんなが安心して住み続けられるまちを創る。市内の公共交通について、桜川市バス「ヤマザクラGO」、支線としての市内巡回ワゴン「ヤマザクラGOミニ」、福祉輸送としてのマンドタクシーという交通体系を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・KPIのうち、幹線ルート（岩瀬庁舎から筑波山口まで）を運行する市バス「ヤマザクラGO」の利用者数は、2020年度60人/便から2021年度75人/便と、目標値（81人/便）に近づいており、今後の新型コロナウイルス感染症の状況によっては、さらなる改善が期待される。一方、2020年度から3年間の実証運行を開始した巡回ワゴン「ヤマザクラGOミニ」の利用者数は、KPI目標値（2人/便）には程遠い実績（2021年度0.26人/便）となっている。地域公共交通事業は、各市町村が地域の実情に応じて工夫を凝らして実施しているものであり、高齢者の移動手段の確保に加え、近年の高齢者ドライバーによる事故の多発など深刻な社会問題を解決するためにも、利用実績のみで廃止・継続を議論することは慎重にすべきと考える。しかしながら、多額の一般財源を必要とすることから、どこか路線を引くことを得ない現実もあるため、県内や全国の先進事例なども参考にしながら、巡回ワゴン実証運行終了後のあり方を検討されることを期待する。 ・市バスとマンドタクシーの間を埋めるような巡回ワゴンの実証実験の取組は評価に値するが、高齢化がますます進む中で、地域の足となる公共交通の維持に向けて、実証結果や他自治体の情報収集も含め、今後も検討願いたい。 ・経済環境の変化で地域交通の在り方が問われている中で大切な事業の一つだと思う。民間による鉄道やバス事業が撤退した結果、地域の衰退に拍車がかかったという現状に対し、自治体として何らかの対策が必要と思われる。自治体の財政状況を鑑み、どのレベルまで支援ができるのか見極めながら進めていく必要がある。また、技術革新によっては低コストでの導入も考えられるのでさまざまな検討が求められる。事業費については採算性の現状なども事業シートに明記していただくと判断材料になると思う。 ・少子高齢化で大事な事業、意欲的に取り組まれていると思う。国内外のMaaS事業についてさらに研究されたい。ヤマザクラGOミニについては地域事情、ライフステージごとのニーズに応じた路線、頻度をさらに研究する必要があると思われる。また、サイクルシティづくり、既存交通機関との連携を図り総合的な交通対策を講じていくことが望ましい。加えて、子育て世帯が利用できるように配慮が必要であると思う。 ・高齢者がドア・ツー・ドアサービスのニーズが高いとの意見があったが、その意味で高萩市が実証実験して実用化予定のダイナミックルーティング（英交との連携）を参考に、仮想バス停などの事業も試験的にやってみてはどうか。
433	桜川市防災安全士養成・桜川防災ボランティア（桜BB）活動支援事業	いづどこで起るか分からない災害に対し、桜川市民が一体となって災害対応に当たるには、地域住民の防災スキルを向上させることが必要不可欠であるため、桜川市独自の資格として桜川市防災安全士を養成する。また、地域における防災活動を充実させるために桜川防災ボランティアとしての登録制度とし、居住地域の各種訓練等の指導にあたる。	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大による講習会の中止など、やむを得ない状況は理解するが、災害はいづれともわからないものであるため、防災人材の育成は急務である。市民全体の関心を高めることと合わせて、今後の積極的な事業推進を期待する。 ・桜川市防災安全士の受講者を増やすための実効性のある方策を検討する必要がある。 ・養成や活動支援は必要と思われるので積極的な推進が望まれると思う。 ・桜川市防災安全士と連携させながら少子高齢化に対応した機動的な消防団組織の強化が必要と思う。
434	生涯学習拠点整備事業	桜川市にこれまでなかった図書館と、耐震性が確保できていない岩瀬中央公民館を併せ、複合施設とすることにより、デジタル技術の積極的な採用を前提とした学びの変革（以下、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」という）による新時代の生涯学習拠点を整備することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度に公費型プロポーザルにより設計事業者が選定され、基本設計が実施されることと、R4年度は実施計画、旧岩瀬公民館の解体と、国際情勢悪化に伴う資料高騰などの不安要素はあるが、ほぼ順調に進んでいる。一方、「市役所新庁舎建設事業」といった箱もの整備が続くことから、市民に対する丁寧な情報公開を念頭に、事業を進めてほしいと思う。 ・施設完成後の、機能性や利便性を勘案した施設の運営方法や市民の意向を反映した利用方法等を早期に検討されることを望む。 ・市民にとって利用しやすく、子供から子育て世代、高齢者に至るまで多様に楽しめる文化空間になることを期待したい。併設カフェもあるといいと思う。蔵書については、市民の寄附図書も活用も検討されたいと思う。 ・県内市町村で唯一なかった図書館の整備に取り組まれるということで期待が高いので、市民ニーズを取り込んだ有用なものの整備を願いたい。

評価基準 A：順調に行われている（継続）
B：概ね順調に行われている（継続するが一部見直し、改善が必要）
C：継続するためには見直し、改善を要する（要改善）
D：休止・廃止の検討を要する（不要）